



平成24年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オオバ

コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大場 明憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 渡邊 丈士

TEL 03-3460-0111

四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第1四半期の連結業績(平成23年6月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第1四半期	300	△31.4	△530	—	△536	—	△550	—
23年5月期第1四半期	437	△17.1	△517	—	△518	—	△585	—

(注)包括利益 24年5月期第1四半期 △581百万円 (—%) 23年5月期第1四半期 △586百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第1四半期	△32.23	—
23年5月期第1四半期	△35.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年5月期第1四半期	11,070	3,308	29.8
23年5月期	10,157	3,946	38.7

(参考)自己資本 24年5月期第1四半期 3,295百万円 23年5月期 3,932百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年5月期	—	—	—	—	—
24年5月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,460	△6.4	△660	—	△660	—	△680	—	△39.79
通期	11,500	6.8	150	206.1	120	150.0	80	700.0	4.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年5月期1Q	18,739,041 株	23年5月期	18,739,041 株
24年5月期1Q	1,649,483 株	23年5月期	1,647,261 株
24年5月期1Q	17,090,397 株	23年5月期1Q	16,394,973 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年6月～平成23年8月）におけるわが国経済は、震災復旧・復興が本格化してまいりましたが、長引く円高や不安定な雇用情勢に加え、欧米の景気不安感も重なり国内経済は先行き不透明な厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループでは受注拡大に向けての活動は、引続き都市再生事業・環境関連事業の重点分野を中心に推進するとともに、前期中に設立した大場城市環境設計咨询（瀋陽）有限公司および100%子会社化した日本都市整備株式会社による新たな営業展開も積極的に進めてまいりました。一方、「まちづくりソリューション企業」として、震災直後より関係機関に資料を積極的に提供するなど、復旧・復興の支援協力も行っていました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は2,247百万円（前年同期は2,572百万円）となりました。

厳しい状況の中、売上高につきましては300百万円（前年同期は437百万円）となりました。営業損益は530百万円の損失（前年同期は517百万円の損失）、経常損益は536百万円の損失（前年同期は518百万円の損失）となりました。

四半期純損益は投資有価証券評価損13百万円の特別損失の計上等により550百万円の損失（前年同期は585百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は11,070百万円であり前連結会計年度末に比較して913百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産の941百万円の増加であり、建設コンサルタント業務に係るたな卸資産（未成業務支出金）1,132百万円の増加等であります。

負債合計は7,762百万円であり前連結会計年度末に比較して1,551百万円の増加となりました。その主な要因は短期借入金1,384百万円の増加であります。

純資産合計は3,308百万円であり前連結会計年度末に比較して637百万円の減少となりました。その主な要因は四半期純損失550百万円の計上等による利益剰余金607百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、建設コンサルタント業界を取り巻く民間の設備投資は依然として厳しい環境が続くと思われます。公共投資につきましても震災復興の受注は見込めるものの、国内全体としては公共投資の抑制が予想され、企業間競争の激化などもあることから、経営環境は引き続き厳しいものと予想されます。

このような環境の下ではありますが、公有地のアセットマネジメント業務への積極的な営業展開を図ることによりその成果も期待されること等から、平成23年7月12日に公表した業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。また、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一の企業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

（注）本資料に記載されている業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,732	762,880
受取手形及び売掛金	2,339,453	1,667,295
未成業務支出金	1,166,465	2,299,253
販売用不動産	473,148	467,880
事業ソリューション業務支出金	1,870,007	2,188,820
その他	97,542	230,098
貸倒引当金	△36,813	△28,863
流動資産合計	6,645,535	7,587,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,274,227	2,269,936
減価償却累計額	△1,335,292	△1,341,917
建物及び構築物（純額）	938,934	928,019
機械装置及び運搬具	518,073	517,513
減価償却累計額	△486,463	△486,065
機械装置及び運搬具（純額）	31,609	31,448
土地	1,145,077	1,145,077
その他	451,776	451,824
減価償却累計額	△405,999	△408,732
その他（純額）	45,777	43,092
有形固定資産合計	2,161,398	2,147,636
無形固定資産		
ソフトウェア	26,481	94,124
その他	58,040	16,593
無形固定資産合計	84,522	110,718
投資その他の資産		
投資有価証券	905,809	881,716
その他	766,948	750,097
貸倒引当金	△439,165	△435,078
投資その他の資産合計	1,233,592	1,196,735
固定資産合計	3,479,512	3,455,091
繰延資産		
社債発行費	32,039	28,517
繰延資産合計	32,039	28,517
資産合計	10,157,088	11,070,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	443,867	285,510
短期借入金	1,200,000	2,584,000
1年内返済予定の長期借入金	835,520	857,520
1年内償還予定の社債	535,000	495,000
未払法人税等	51,344	13,141
未成業務受入金	263,589	658,704
災害損失引当金	9,000	9,000
資産除去債務	1,276	—
その他	332,250	353,837
流動負債合計	3,671,849	5,256,715
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	1,014,333	970,133
退職給付引当金	471,113	492,939
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	13,161	14,077
その他	227,610	216,052
固定負債合計	2,539,127	2,506,110
負債合計	6,210,977	7,762,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,109,823	1,109,823
利益剰余金	980,807	373,707
自己株式	△245,829	△246,088
株主資本合計	3,976,534	3,369,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△44,278	△74,390
為替換算調整勘定	527	261
その他の包括利益累計額合計	△43,750	△74,129
新株予約権	9,920	9,920
少数株主持分	3,407	3,181
純資産合計	3,946,111	3,308,147
負債純資産合計	10,157,088	11,070,973

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	437,356	300,501
売上原価	371,631	264,110
売上総利益	65,725	36,391
販売費及び一般管理費	583,604	566,636
営業損失(△)	△517,879	△530,245
営業外収益		
受取利息	652	457
受取配当金	1,870	513
投資有価証券売却益	7,446	613
受取品貸料	9,799	5,696
その他	10,717	11,259
営業外収益合計	30,487	18,540
営業外費用		
支払利息	19,471	19,576
その他	11,331	4,765
営業外費用合計	30,803	24,342
経常損失(△)	△518,196	△536,047
特別利益		
投資有価証券売却益	166	1,050
貸倒引当金戻入額	17,900	—
特別利益合計	18,066	1,050
特別損失		
固定資産除却損	2,118	7,418
投資有価証券評価損	52,644	13,565
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,080	—
その他	704	—
特別損失合計	71,547	20,983
税金等調整前四半期純損失(△)	△571,677	△555,980
法人税等	13,500	△5,090
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△585,178	△550,889
少数株主利益又は少数株主損失(△)	49	△65
四半期純損失(△)	△585,228	△550,824

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△585,178	△550,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,195	△30,112
為替換算調整勘定	—	△266
その他の包括利益合計	△1,195	△30,378
四半期包括利益	△586,373	△581,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△586,423	△581,203
少数株主に係る四半期包括利益	49	△65

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）および当第1四半期連結累計期間（自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(新株予約権の付与)

当社は、平成23年8月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成23年8月25日及び平成23年9月8日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして発行することを決議した新株予約権を以下のとおり付与いたしました。

① 新株予約権の割当日	平成23年9月9日
② 新株予約権の数	71個
③ 新株予約権の目的となる株式の種類および数	当社普通株式 71,000株
④ 新株予約権行使時の払込金額	1株あたり82円
⑤ 新株予約権の割当対象者	当社取締役6名
⑥ 新株予約権を行使することができる期間	平成23年9月9日から平成53年9月8日まで

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一の企業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 生産高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の生産高を記載しております。

業務の区分等	合計（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	400,886	20.5	95.8
環境業務	115,233	5.9	109.6
街づくり業務	532,455	27.3	80.7
設計業務	462,681	23.7	94.3
事業ソリューション業務	441,958	22.6	—
合計	1,953,213	100.0	114.0

- (注) 1. 価格の基準は販売価格であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注高を記載しております。

業務の区分等	合計（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	625,474	27.8	112.0
環境業務	215,506	9.6	116.0
街づくり業務	791,144	35.2	95.4
設計業務	519,166	23.1	56.2
事業ソリューション業務	96,151	4.3	130.0
合計	2,247,441	100.0	87.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 完成高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の完成高を記載しております。

業務の区分等	合計（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	111,782	37.2	110.4
環境業務	22,855	7.6	88.4
街づくり業務	60,909	20.3	31.9
設計業務	89,839	29.9	85.8
事業ソリューション業務	15,116	5.0	104.3
合計	300,501	100.0	68.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。
3. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の主な相手先別の完成高及び当該完成高の総完成高に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
KDDI(株)	97,909	22.4	—	—
国土交通省	—	—	30,770	10.2

(4) 手持受注高

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の手持受注高を記載しております。

業務の区分等	合計（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	1,453,248	17.4	93.5
環境業務	857,878	10.3	110.4
街づくり業務	3,094,046	37.2	97.1
設計業務	1,627,000	19.5	70.2
事業ソリューション業務	1,295,849	15.6	145.0
合計	8,328,021	100.0	95.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。